

理事長 寶 馨 たから かおる

本年度の成果発表会を10月11日に開催いたしました。ご来場いただいた皆さまをはじめオンライン視聴いただいた皆さま、ご登壇いただいた皆さま、またご祝辞や祝電をいただいた関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。

今回は、初の試みとして二つの防災研究をテーマに他の研究機関や専門家の方に参加いただくディスカッションを実施いたしました。一つ目は1月1日の令和6年能登半島地震をテーマに、筑波研究学園都市の研究機関の中から調査研究や復興支援に携わった10の研究機関の皆さまと意見交換をいたしました。二つ目は、火山防災研究です。本年4月に文部科学省内に設置された「火山調査研究推進本部」において防災科研は中心的役割を担うことが期待されています。これについて専門家の方々にご意見をいただきました。これらのディスカッションを通じ、南海トラフや首都直下地震、大規模火山噴火、大規模な高潮・洪水などの巨大災害に対し、防災に取り組む研究機関が連携し共に対策を考える「防災連携」の必要性が明らかになりました。

また、火山防災についても防災科研の担う役割の重要性を改めて実感しております。

加えて10月に実施した組織改編の意図と、新たに設置された四つの研究領域について各領域長からの研究発表も実施しました。「巨大地変災害研究領域」では、国家的規模の災害に備える研究を進めています。「都市空間耐災工学研究領域」では、社会インフラの強化や持続可能な都市環境の整備を目指した研究を行います。「極端気象災害研究領域」では、気候変動や地球温暖化に

よる極端気象への対応策を研究します。「社会防災研究領域」では、わが国が抱える社会問題を包括的に捉え、予防、応急対応、復旧・復興全てのフェーズに有効な方策を模索してまいります。

防災科研は、これら四つの研究領域を中心に、長期的視野に立って、先進的かつ国際的な研究と人材育成に取り組んでまいります。また、社会との共創を推進し、全国規模での活動を先導します。さらに、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、106の指定機関、全国47都道府県、そして千数百の市町村と協力し、所内外が一丸となって「全員野球」で国土の安全と防災連携を進めてまいります。

今号では令和6年度成果発表会のダイジェストを掲載しております。ご覧いただけましたら幸いです。

